

Carmelo Mesa-Lago with Alberto Arenas de Mesa, Ivan Brenes, Verónica Montecinos, and Mark Samara ,

Market, Socialist, and Mixed Economies: Comparative Policy and Performance Chile, Cuba, and Costa Rica.

Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2000, xxiv + 707pp.

やまおかかなこのがみひろき
山岡加奈子・野上裕生

本書の構成と方法論

著者はラテンアメリカの比較社会保障研究およびキューバ経済研究の草分けとして著名であるが、本書は問題意識を開発と公平性の関連に拡大したもので、著者の40年以上にわたる研究の集大成とも言える労作である。

本書の構成は5部に分かれており、第1部の序論では、これまでの比較経済体制論と国別比較研究の方法論の適否を論じ、本書のために著者が採択した方法論を導き出す。第2部から第4部までは、著者が選択したラテンアメリカの3カ国、すなわちチリ（第2部「市場モデル」）、キューバ（第3部「社会主義モデル」）、コスタリカ（第4部「混合モデル」）の個別の事例研究である。この3部は著者が構成を設定したうえで、アレーナス氏とモンテシーノ氏が1988年までのチリを、ブレネス氏が90年までのコスタリカを執筆し、これを著者がチェックをしてそれ以降の時期をまとめたものである。キューバについては著者が単独で執筆している。第5部「政策とパフォーマンスの比較」は前の3部を受けて、上記3カ国の比較を行っている。

著者の問題意識は、途上国において経済発展と社会的公正の関係はどのように捉えられるべきか、あるいは、どのような経済政策をとれば高い成長と公正な分配を実現できるか、という点にまとめられると思われる。著者は、この30～40年間ラテンアメリカ域内で対照的な道をたどってきた3カ国、すなわち市場モデルと名付けられたチリと、社会主義モデルと名付けられたキューバ、および混合モデルと名付けられたコスタリカを取り上げる。どの国でも経済発展と社会的公正は重要な課題として意識されてきたはずだが、採られた政策は全く異なるものであった。そこで、どのような政治・経済体制をどのような歴史的背景で選択し、その結果経済成長や社会政策はどのようなものになったかを個別に論じたのが第2部から第4部の個別事例研究である。

まずこの3カ国を比較するにあたって採用される方法論はどのようなものであるべきかを序論で論じる。著者はラテンアメリカの開発モデルを論じる研究が、地域全体を取り上げたうえで各国を比較するというアプローチをごく最近まで欠いてきた点、1980年代後半からようやく出てきたいくつかの重要な著作も、共通の分析フレームワークを欠き、慎重に定義された経済モデルを用いていない点を批判する。具体的には、世界銀行に代表される国際機関に所属する多くの研究者による膨大なデータを用いた分析が、個々の国と国内の制度についての知識を考慮していない点は致命的だと述べている。

次に、具体的な方法論の選択過程に移る。この部分はラテンアメリカ研究者だけでなく、広く開発経済学の研究者の関心と呼ぶと思われる。ここでの論点は、第1に既存の比較研究方法論の中からどれを選択するか、第2にケースとなる国の選択において、より似たタイプを選ぶか、あるいは全く異なるケースを選ぶか、第3に発展の概念と計測をどのようにするのか、の3点である。

比較分析は本書で採用された方法論であるが、対象となる国の数を3～10カ国に限定することで、ケース・スタディと統計的手法の利点と欠点を補うことができるとする。同時に両者の欠点も一部受け継ぐわけであるが、それを補強するために著者は4つ

の方法を取り入れる。第1に対象となる時期を長くすること。これによって対象国の制度の役割をより深く理解することができる。著者はこれを「歴史的比較分析」(school of comparative historical analysis, p.5)と呼ぶ。第2にケースとなる対象国を慎重に選択すること。これによって実験による論証が困難である点と、統計上の困難をある程度克服できる。第3に数量的・質的比較を慎重に、システマティックに行うこと。第4に説明要因の数を少なくすることにより、焦点を合わせた変数の選択を行うこと。

次に、ケースとなる国の選択について、より似たタイプを選ぶか、あるいは全く異なるケースを選ぶかという問題に移る。より似た国を比較する手法を選択すると、多くの独立変数による影響を減らしたり、コントロールの強い比較を行うことができる利点があるが、似た国の間にも必ず相違点があるので、相違を排除できない問題を無視できないとして、著者はできるだけ相違点の多い国を選択する方がよいと考える。

最後に、発展の概念と計測の基準の問題がある。経済発展を何をもって測るか、という問題については長年論争がある。1950年代までは国内総生産が指標として用いられたが、これではその国の社会の福利が反映されない。さまざまな議論と試みの末、1990年から国連開発計画(UNDP)が人間開発指数(Human Development Index: HDI)、すなわち1人当たりGDPと出生時平均余命、成人識字率、および学校教育在就学率(educational enrollment)を統合した指数を発表している。

ここで著者はドレーズとセンの業績を引用する。ドレーズとセンは1989年に、「成長媒介型保障」(growth-mediated security、経済成長を通じて人々の生活水準を持続的に引き上げる社会保障)、「公的支援主導型保障」(support-led security、公共政策を中心にして生活水準の引き上げを図る社会保障)という概念を提示し、従来の開発や経済成長の概念がいかに単純化された、あるいは偽りのものであるかを示した。しかし、さらに考察を進めて、もし高い経済成長が不平等を助長する場合、あるいは政府が生活の質を向上させるための努力をしない場合、

それをどう評価するかという問題を残していることを指摘する。彼らによれば、こうした歪みを是正し、社会の福利を向上させるために直接の公共活動(public action)が必要である[Drèze and Sen 1989, 17-19]。その行動の担い手は国家ばかりでなく、多様で異質なメカニズムが関わることが可能である。国家以外の社会制度、圧力団体、民間部門などがこれにあたる、と彼らは述べている。その際、センらも指摘するように、国家か市場か、あるいは経済成長か平等かの二分法ではなく、両者の相互補完的、協調的な面に注目する必要がある。この考え方が本書の第5部での政策とパフォーマンスの比較の視点に生かされている。

次に、本書の対象地域であるラテンアメリカにおける比較研究の検討に移る。著者は、次の5つの点で先行研究にない新しい手法を採ったとする。すなわち、(1)対象国の選択：初期条件、発展レベル、その他の非制度的要因が大きく異なる国を、詳細に検討することが可能な数である3カ国に限定して取り上げたこと、(2)適用する経済モデルをひとつに絞った点、(3)対象となる時期は比較的長く、コスタリカとキューバについては約36年間、チリについては21年間としたこと、(4)共通した総合的分析枠組みの下に社会経済的政策の比較を行ったこと、(5)採用する統計は、対象時期中基準を統一したデータとし、対象国のパフォーマンスを測る複合的な指標を用いたこと、の5点である。

さらに3カ国を検討するに際して分析視角となる論点は、以下の8点である。(1)政治制度の継続性と経済政策の継続性は相関するか。(2)3カ国のうちのどの制度(system)が経済および社会面でよりよい成果を上げているか。(3)その成果は制度や政策のみで説明できるものか、他の非制度的要因が関係しているか。(4)3カ国のパフォーマンスは制度と政策のみによって説明できるものか。(5)「失われた10年」とも呼ばれる1980年代の経済危機が各国の経済にどう影響し、社会的コストはどのようなものであったか。(6)危機が起こったあと、チリでは高い経済成長を実現しつついくつかの社会指標でも回復を示し、コスタリカでは経済成長は停滞しているが社会開発

の成果は維持し、キューバでは厳しい経済危機が続きその社会面での成果が脅かされている。なぜこうなったのか。(7)変化の時期に伴う経済的、社会的コストは各国の基本的な経済体制は維持しながら、いくつかの政策を変更することによって軽減できるのか、あるいはこれらのコストは各国の経済体制に固有のものであるのか。(8)短期および中期に、これらの3つのモデルの実行可能性と展望は何か。

以上の枠組みに基づき、第2部から第4部は、チリ、キューバ、コスタリカの個別事例を取り上げている。各部とも、それぞれの経済政策や発展段階に応じて1960年代から90年代までの間で時期の区分をしたうえで、各国とも時期ごとに3章程度に分けられている。各部の章は共通した構成になっており、たとえば第2章では、第1節「政策」は、A. 所有、B. 計画、C. 財政金融、D. 経済安定化と物価 (stability and prices)、E. 開発戦略、F. 対外部門、G. 労働政策・雇用政策、H. 所得分配と社会サービス、の8つに分かれ、第2節は「パフォーマンス」の下で、A. 経済成長、B. インフレーション、C. 経済構造あるいは貿易の多様化 (diversification)、D. 貿易収支と対外依存、E. 失業、F. 平等 (所得分配や貧困などを含む)、G. 社会開発指標の7つに分かれている。

第2部から第4部までの国別事例研究を踏まえて、第5部では3カ国全部を、それぞれ政策とパフォーマンスの切り口で横断的に比較する。政策については、(1)国家と市場の関係、経済政策の継続性、(2)経済組織、開発戦略、成果と社会コスト、(3)政策変更に伴う経済社会コストの回避や軽減の可能性、成長か社会面での開発か、などが取り上げられる。ここで「経済組織」(economic organization)は開発戦略 (development strategies、開発を促進するために政府が役割を担うこと)とは区別される概念で、経済体制が所有、計画、財政金融やインセンティブという方法で構造化されていくあり方を意味する言葉である (p.17)。パフォーマンスについては、(1)比較の際の方法論的問題、(2)経済社会指標の分析、(3)3カ国のランキング、(4)非制度的要因のインパクト、などが検討されている。

経済政策の継続性については、コスタリカが、多くの政権交代にもかかわらず、もっとも政策に一貫性があった国と評価されている。逆に政権交代が一度もないにもかかわらず、政策が数年ごとに変ったキューバでは、経済政策と開発戦略の両方の継続性のなさが経済に悪影響を与えたとしている。チリは経済組織では失敗もあったものの、開発戦略はほぼ一貫しており、ほとんど失敗がなかった。その結果、分析対象時期に2度の経済危機が起こったが、その後経済は安定し成長したとする。1960~70年代の経済成長を、対外債務累積と財政赤字というコストを払って達成したコスタリカは、80年代の債務危機を緩やかな構造調整政策で乗り切った。構造調整が開発戦略の変更と社会的安全網を含んでいたことも良い結果を生んだと評価している。キューバでは革命成功以来3度の経済危機を経験したが、これは経済組織と開発戦略の両方で失敗したためであるとする。

社会的コストの面では、評価は多少入れ替わる。チリは社会的コストの負担が高く、平等でもない。自由主義的政策の負荷を主にかぶった労働者階級や低所得層が、大幅な社会コストの負担も強いられたからである。他方キューバは、1980年代終わりまで社会開発面ではすべてのラテンアメリカおよび共産圏で最高度の成果を上げた。これは国家が全面的に資源配分権を握っていたことと、非常に寛大なソ連からの援助があったために可能になったと著者は述べる。ソ連崩壊後は援助もなくなり、生産が激減して輸出も落ち込んだため、政府は社会開発の成果のいくつかを守ろうと努力してはいるが、成果は崩れつつある。1990年代の社会開発面で著者がもっとも評価するのはコスタリカである。コスタリカが社会開発に力を入れ始めたのは1940年代であり、ラテンアメリカ諸国の中では早い方とは言えないが、社会保険の統合や義務教育の無料化、社会的安全網の構築などを早期から進めた。以来経済危機による一時的な後退はあったものの、本書が扱った時期の最後の時点では、その社会指標のほとんどはラテンアメリカで最高点を記録していることが、評価の高さの根拠であろうと思われる。

経済成長と公平性を政策の中で両立させるか、あるいはどちらかを優先させるか、という命題について、本書は3カ国の比較を通して検討する。チリは軍政時代より以前には経済成長より公平性を優先させたが、軍政時代は逆に経済成長が公平性に優先された。著者は軍政時代の経済運営は高い失業率や貧困の拡大というコストを払った割には、投資や資本蓄積は思ったほど進まなかったとする。民政移管後初めて成長と公平性を両立させることを目指した政策が採られ、成長と社会的公正がともにある程度実現された。しかし著者はこれが政権の政策のおかげかどうかについては判断を留保している。チリとは反対にキューバは公平性を政策の最優先課題とした。社会面での成功は経済成長を犠牲にすることで達成されたし、その実行を可能にしたのは主にソ連の援助である。ソ連崩壊後は経済がさらに悪化しただけでなく、所得格差が拡大し、失業が増大するにつれて社会面での成果も低下しつつある。コスタリカは前2者と異なり、最初から成長と公平性の両方を重要視してきた。1980年代の債務危機の期間はその方法はうまくいかず、社会面で政府支出の多少の削減が見られたが、その後は再び両方を追求する政策を継続している。著者は長期にわたって成長と公平性をともに追求したコスタリカのケースを最も高く評価しているように思われる。

第5部の後半で、著者はそれぞれデータの絶対値での評価と、指数化による評価を行い、さらに項目の個別評価と、いくつかの関連性の深い項目（マクロ経済指標と対外部門、所得分配・雇用と社会開発水準など）をミックスした場合の順位づけも行っている。第5部後半の分析は、基礎となるデータの信頼性が大きく関わってくるため、3カ国間の相対的な比較はわかりにくいものになっている。

全体を通じてキューバは多くのデータを欠き、比較できない場合が多いが、第5部前半で政策面から分析した結果とほぼ同じ結果が出ており、最下位である。残る2カ国では、チリがその高い経済パフォーマンスを反映して、社会面を加味しても最高得点を得ている。経済成長とインフレ率を除外した比較や、時期を1960年からにするか、74年からにするか

で多少値は異なるが、3カ国間の順位は変わらない。

評価とコメント

本書は、キューバに生まれ育ち米国で活躍する著者が、ラテンアメリカ経済と社会政策を中心に研究してきた成果の集大成であり、経済発展と社会開発をいかにともに実現するかという問題を、膨大な資料を整理して考案したものである。各部の末尾には、本文の記述を裏付ける資料が豊富に付されている。とくに第1部の方法論の検討は、ラテンアメリカ研究者にとどまらず、広く開発経済学の研究者の関心と呼ぶであろうし、第5部の3カ国全体の比較の部分では、第2次世界大戦後、途上国地域の多くの国々が模索してきた開発と社会的公正の関係がラテンアメリカでどのように模索されたのか、その歴史的意義を振り返る意味で興味深い。

本書の成果を踏まえたうえで研究されるべき課題として気づいた点について以下で述べる。第1に本書で取り上げられた時期の問題である。チリについては1973年（クーデター後、軍政開始）から93年、キューバとコスタリカについては58年から93年（キューバについてはキューバ革命前夜から、コスタリカについては農産品輸出多様化をはじめとした経済改革開始時期から）となっている。この時期について3カ国を比較すると、とくに経済パフォーマンス（マクロ指標と対外部門）の比較と、各国の変化の度合いを測る相対スコアについて、チリの得点が高くなり、キューバは不利になると感じられる。この理由は次のとおりである。チリ経済は1970年代前半と80年代前半は悪化しているものの、その後はめざましい成長を遂げている。そして1990年代後半の経済減速の時期は含まれていない。著者は最後に3カ国の最近の動向について追加した章を加えているが、それでもチリについては1997年まで、残りの国も98年初頭までで終わっている。チリ経済はその直後の1998年頃から減速するので、もう少し最近まで含めた方が公平な分析になったように思う。

逆にキューバの場合は、経済が減速し、危機的状況に陥ったまま停滞している時期がそっくり含まれ

ており、チリと比べると不利な気がする。政治的理由から経済開放が進まない現在の状態を3カ国中最悪のケースとみなすのは正しいとは思いますが、1997年から2000年頃までキューバ経済は多少改善するので、順位は変わらないにせよもう少しいいスコアになったかと思う。著者自身も、もう少し最近の時期まで分析に含めたかったが、統計資料がまだ未入手であったために断念したと述べているが、刊行をもう少し遅らせてでも含める価値はあったのではないかという気がする。

もうひとつの問題は、国の選択の問題である。本書で対象として選ばれた国は、ラテンアメリカの中規模国として、それぞれ独自の経済政策の下で発展してきた国々であり、その社会政策も制度としては比較的早くから整備された点で似通っており、異なる政策や制度がどのように影響したかを分析するにはふさわしい選択である。ただ著者も認めるように、比較する国は多いに越したことはない。例えばメキシコやブラジルなど域内の大国は、本書で取り上げられた国々より早くからさまざまな経済改革を試みてきたし、さらに対象となる時期を延長して比較すれば本書の問題に関わる因果関係をさらに一般化できたのではないか。もちろん、そのための労力も数倍になるし、著者にそこまで要求するのは酷と思う。後進の課題と言えるだろう。

第5部後半での指数による順位づけについては、著者も認めるとおり、まず統計データを完全に整合的な形で比較可能にすることは不可能である。例えば識字率の算定は、各国により異なる（対象年齢層、調査年において）し、とくにキューバについてはデータが未公表のものが多く（ジニ係数やインフレ率など）、多くの項目で比較が不可能になっている。また国によって、経済危機に陥る時期、改革が開始された時期が異なるが、著者は基本的に同じ年で比較する方法をとっている。データ不足のなかでキューバの評価を行い、最下位に位置づけるのは、直観的にはもっともと思えるが、データ分析の評価としては批判が出るかもしれない。またこの第5部後半の指数によるパフォーマンスの比較ではチリが最高となるが、第5部前半の政策分析では、著者はコス

タリカを最も高く評価しているように読め、全体としての最終評価がわかりにくい。

以上は方法論の問題であるが、内容についてのコメントとして、まず本書の議論を一般化する場合、長期的に持続可能な経済体制とは混合型と考えてよいのか、という問題があると思う。つまり、市場中心に自由主義的な体制を求めたチリで社会的コストが大きく、計画型であるキューバのケースも経済停滞というコストが大きいとするならば、両者の中間にあって、政府と市場が適度に組み合わせられた混合型のコスタリカのケースが長期的にも安定した経済体制と考えるとよいのか、ということである。また、たとえ計画経済や市場中心主義経済が問題を抱えているとしても、それらが混合経済に向けて円滑に移行、あるいは収斂していく可能性が一般論としてどの程度まで言えるのだろうか。このような問題をより広い理論的視点から考察することによって、コスタリカの経験から、よりよい経済体制の代替案への示唆を得ることができると思われる。

次に、社会保障を実現する国家を考えるうえで、本書のような「政府/市場」という二分法では割り切れない要素が入ってくるのではないか。ドレーズとセンが指摘しているように、社会保障を担う公共活動を支える主体は家族や地方行政、NGOなど多様であり得る。著者の枠組みは最初に政府の政策があり、それに応じて成果が決まるという一方の因果関係が優勢であると思うが(例えば pp.626-627 Table VI)、ある項目が政府の選択肢に成り得る社会的条件の分析が本書には不足しているように思われる。また、「政策から結果へ」という経済分析の方法に比べて、後半の社会指標を使った比較は何が政策の手段変数で、どれが成果の指標かあまり明らかではなく、このことが本書の結論のわかりにくさの原因になっていると思われる。

本書は Drèze and Sen (1989) や UNDP の *Human Development Report* の成果をより詳細な比較研究に反映させるために不可欠な書物であり、本書が広い範囲の読者に読まれて、途上国の社会保障研究が活発に行われることを評者は強く希望している。

文献リスト

York: Oxford University Press.

Drèze, J. and A. K. Sen 1989. *Hunger and Public Action*.

Oxford: Clarendon Press.

UNDP various years. *Human Development Report*. New

(山岡：地域研究センターラテンアメリカ研究グル

ープ/野上：新領域研究センター貧困削減・社会

開発研究グループ長代理)